



① フィリピン 航空保安施設 近代化事業 (3)

フィリピン全域における安全で
効率的な航空機運行に貢献

承諾額/実行額 63億8,600万円/62億300万円
借款契約調印 1995年8月
借款契約条件 金利2.7%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、
返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
貸付完了 2004年6月
実施機関 運輸通信省 URL: <http://www.dotc.gov.ph>

※本事業は国家経済開発庁(NEDA)と合同評価が行われた。



本事業の目的

フィリピン全域において航空保安設備を整備することにより、航空輸送の安全性向上をはかり輸送量増加と航空産業の成長に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業の実施により、航空管制関係者の推定では、無線・滞空通信のカバレッジ(網羅範囲)が、同国南部・西部を中心に、フィリピン航空情報地域(FIR)の約10~20%(約8万1,000~16万2,000平方ノータカマイル*)拡大した。また、最新の高精度機器の導入により交信感度が向上したほか、航空管制センターとパイロットとの直接的な通信も可能となり、より良好な誘導管制が実施できるようになった。さらに、イロイロ空港、タクロバン空港などにおいてドップラー式航空保安無線施設が新設され、悪天候時においても計器進入による着陸が可能となった。このような整備を通じて、本事業は、安全性・効率性の向上、航空輸送量の増加に寄与したと考えられる。また、受益者調査において飛行上の安全性が向上し、悪天候時の欠航の頻度が減少したという報告があった。よって、本事業の実施により概ね計画どおりの効果発現がみられ、有効性は高い。

※1ノータカマイルは1,852m



カティクラン空港の管制塔



本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

審査時および事後評価時ともに、国家中期開発計画において、迅速・安価・安全な移動を提供するため、空港、航空保安・通信施設等のインフラ整備を最優先事業としており、本事業実施の妥当性はきわめて高い。島国のフィリピンで航空輸送は重要な手段であり、本事業の重要性は非常に高いといえる。

事業実施の経済性(効率性) **c**

事業費は計画を若干下回ったものの、期間が計画を大幅に上回った(計画比220%)ため、本事業の効率性についての評価は低い。事業遅延の要因としては、コンサルタント・工事業者選定での遅延、また、一部の用地取得の問題解決に時間を要したことによる工事の遅延が生じたことが挙げられる。

今後の展望(持続性) **b**

本事業では一部スペアパーツの不足が見られるほか、維持管理予算も十分であるとはいえないが、航空管制、維持管理作業従事者は定期的な研修を受けており、持続性には概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は概ね高いといえる。通信機器は技術の進歩が非常に速く、事業進捗の遅れが機器の技術の遅れにつながり有効性にも影響しうることから、調達業務促進方法を事業計画策定段階で検討することが教訓として挙げられる。また、適切な予算の確保、スペアパーツ供給および機器修理体制の充実が望まれる。

開発途上国専門家の意見

地勢学的観点からも、本事業の実施は高く評価できる。一方、機器・設備を有効に活用し、増大するニーズに対応するためには、実施機関の予算措置の改善が望まれる。

専門家の氏名: Mr. Cesar E. A. Virata (元政治家)
ペンシルバニア大学修士(産業工学)。元首相(81~86年)。現在、C. Virata and Associates, Inc. 会長。専門はファイナンス、行政。